

## 郷鎮企業に関する試論（上）

### A Study on Township and Village Enterprises

菅 沼 正 久\*

Masahisa Suganuma

#### 目次

##### 前言

- 1 郷鎮企業の特徴
- 2 郷鎮企業の系譜について
- 3 歴史的断絶と郷鎮企業
- 4 二元社会構造の解消説について
- 5 郷鎮企業の農村剰余労働力吸収

#### 前 言

異軍突起の周辺。郷鎮企業をどのように評価し、どのように研究するか。評価という点では、鄧小平の見方が一つの代表であろう。

「農村の改革は総じて言えば、発展が割合に速く、農民の積極性が引き出されている。我々が全く予測しなかった最大の収穫、それはつまり郷鎮企業が発展したことである。突然に多角経営をやり、商品経済をやり、各種小型企業を興すという、新しい勢力が急に頭をもち上げた（異軍突起）。これは我々中央の功績ではない。郷鎮企業はまい年20数パーセントの成長率であり、この状

況が数年つづき、現在もこの伸びを保っている。郷鎮企業の発展は主として工業であり、また、その他の業種を含むのであるが、農村剰余労働力の50パーセントを占める人の出路の問題を解決した。農民は都市に行くことをせず、大量の小型の新型郷鎮を建設した」（1987年6月12日「改革的歩子要加快」『鄧小平文選』第3巻238頁）。

郷鎮企業に関する評価、例えば農村商品経済の発展と「農村過剰労働力」の吸収という評価は、事実そのものの認識としては誤りはない。その発展の「異軍突起」状況、農村労働力の農業外流出、就業も事実である。

しかし、事物を両面から観察する必要もある。例えば、郷鎮企業の急成長と対比して、国有工業の長期的低迷、経営不振も否定し難い。国有工業の発展が正常であれば、郷鎮企業の発展は「異軍突起」の印象を与えなかったであろう。

農村労働力に1億2,000万人の就労場面を提供したことは、統計上の事実であり、偉大である。しかし、それは果して鄧小平の言うように「農村剰余労働百分之五十的人」であるのか。必要な基

工業生産の推移と成長寄与率

単位：億元、%

	工業生産額	前年比	うち国有工業	前年比	集団工業	前年比
1980年	5,154.3	109.3	3,915.6	105.6	1,213.4	119.2
1985年	9,716.5	121.4	6,302.1	112.9	3,117.2	132.7
1990年	23,924.4	107.8	13,063.8	103.0	8,522.7	109.0
1995年	98,520.0	121.5	30,400.0	108.4	42,215.0	126.2
1980～85年	100		52.3		41.9	
1985～90年	100		47.6		38.0	
1990～95年	100		23.2		45.2	
1985～95年	100		27.1		44.0	

註 国家統計局『中国統計摘要』1996年版。p.74, p.76による。前年比は各年の前年比数値をしめす。

\* 名誉教授

幹労働力の流出を刺激し、そのため、農業の長期的な徘徊局面を創出するという、副作用もあったのではないか。

国有低迷と郷鎮工業。統計によると、1980年から95年に至る期間、集団所有工業（大部分が郷鎮工業）の総生産高は34.8倍に達した。同期間に国有工業は7.8倍にとどまった。そして増長の寄与率の面からみると、1990年以降、集団所有が約45パーセント、国有が約23パーセントであって、この期間の工業総生産額の伸びは、主として集団所有の伸びに依存するものであった。

統計の内訳をみると、1995年工業総生産額のうち国有工業3兆0,400億元、集団工業4兆2,215億元である。集団工業のうち郷級1兆5,450億元、村級1兆9,960億元。つまり郷鎮工業は3兆5,410億元であり、集団工業の83パーセントを占める。したがって集団工業の増長は、基本的には郷鎮工業の増長である。

そこで鄧小平は郷鎮工業の成長を「異軍突起」と評価したが、それは国有工業の伸びの低迷の別の表現にすぎないと言うことができる。郷鎮工業が発展し、国有工業が低迷することには、国民経済の生産構成のうえで、看過できない問題がある。すなわち、郷鎮工業は生産の選択を集団、郷村の必要にもとづいている。したがって郷鎮工業による生産構成は、必ずしも「国計民生」の必要を充足するものとはならない。

この場合、政府の工業管理が郷鎮工業に及んでいることも看過できない。1988年9月の中共第13期三中全会は、インフレと経済混乱を收拾し、「経済環境治理、経済秩序整頓」を、1989—90年の施策の重点として定めた。「社会需給の圧縮、通貨膨張の抑制」に乗り出した。この治理、整頓政策は、掲表の数値、すなわち、1990年の集団工業の伸び率の停滞にみるように、政府はその必要により、国营工業に対すると同じに、郷鎮企業に対しても、国家目的への奉仕を要求することを明らかにした。

費孝通の楽観論。費孝通は1983年11月～12月の約1ヵ月間、蘇南地方の常州、無錫、南通、蘇州の4市を調査した。調査報告書に、つぎのような

論述がある。

「資本主義国家の現代工業の成長は、農村の崩壊という代償を必要とした。それと比べて、我国社会主義制度下では、……農民が農業繁栄を基礎として、巨大な熱情を以て、集団所有制の郷鎮工業を興した。この郷鎮工業は農業経済を強化、促進、補助することを前提として、農業、副業、工業の均等並進、協調発展により、農村の不断の繁栄興盛の新局面を開創した」。

「郷鎮工業は農村の過剰労働力が新たな労働手段、新たな労働対象と結合した産物である。それは農民が集団の力量に依拠して興した工業である。自己の基礎をなす農副業を損なうことがないばかりか、国家の財政収入に一定の貢献をすると同時に、積極的に支農、補農および養農の責任を担当し、我国工業化の新道路を形成した」（「小城镇、再探索」『新華日報』1984年5月2日）。

費孝通の郷鎮企業評価の特徴は、略言すると工農並進論である。しかし、資本主義の工業発展は農村を崩壊に導いたとするのは事実を反し、独断に過ぎる。近代の欧米諸国の農業の発展は注目すべきものがある。また郷鎮工業は果して「農副業の均等並進」であるのか。事実は土地利用にせよ労働就労にせよ、農業の一步ないし数歩後退を「代償」として、工業の一步前進が可能であった。郷鎮工業は工業企業の一般的な特性として、農業と対立＝矛盾し、「自己の基礎をなす農副業」を「損ねる」ものでもあった。農業はその損壊を克服し、新局面において新しい生産力を創造するに至っていない。

費孝通の農村研究の重要課題は「小城镇」研究である。例えば「棚外人口」（鎮に在住するが戸籍のない人）が城镇人口の3分の1を占めること、兼業農民は「大多数が農村に住み、毎日、鎮村の間を時計の振子のように往復している」こと、「郷鎮、県属鎮から県城に至る各層の城镇は、すべて各層の人口集積作用によって、大中都市の人口、圧力を軽減している」ことなど、重要な指摘が多い。

しかし、この諸事情は元来、郷村人口の都市流入を抑制し、その措置によって「城郷差距」と呼ばれる、各種の格差、差別をつくり出す「城郷区分」の戸籍制に由来する。城市と郷村の中間にあ

って、小城镇は「離土」=農業耕作から離れたが、「不離郷」=在村のまま、農業外に就労する労働力を吸収する場である。

郷鎮企業と郷村農業。ちなみに「不離郷」の条件は、家庭責任制=「両田制」である。農民は粮食生産について、「口糧田」（自家保有糧）と「責任田」（政府への売渡し責任糧）の義務がある。この義務を果したうえて、「離土」が可能となる。しかし、農家労働力の郷村外流出は、商品糧生産力=商品化率、糧食管理制のハードルを超えたところで、城郷差別の戸口制（戸籍制）の壁にぶつかる。これを逆にとると、戸口制、つまり戸籍移動のない限りでの労働力移動として、小城镇就業となる。

費孝通は小城镇の作用を重視する。現在の小城镇の作用は極めて条件的である。すでに述べたように、戸口制、糧食管理制、そして郷村と城镇に限定された郷鎮企業といった諸条件が相互に因果関係を形成しながら、小城镇の發育を規定している。これを逆にみると、小城镇も郷鎮企業も流動的である。例えば、戸口管理が緩和され、粮食需給が緩和されると、労働力は小城镇を超え、郷鎮企業を超えて、都市に向うであろう。その兆候として、最近の北京報道が伝えた、「郷鎮企業の低迷により、都市部への出稼ぎ者がさらに増加する見通し」（『日経』1997年2月8日）を留意したい。

郷鎮企業、それとの関連で脚光を浴びた小城镇は、その存在は流動的である。郷鎮企業は「異軍突起」の1985年頃から数えて10年余りの経過にすぎない。流動性はその歴史に由来する。

地理的拡がりからみると（1994年）、郷鎮企業は東部沿海地区（10市省）に偏り、中部（11省区）西部（9省区）両地区は稀薄である。都市と都市工業の影響の及ぶ東部地区に企業数の44%、従業員数の58%、生産額の73%が集中している。中国国民経済の内部において、郷鎮企業はやはり特定条件に立地している。

このような流動性と地理的偏倚を伴う郷鎮企業、小城镇を社会科学はどのような方法を以て分析するのか。私はこの場合いわゆる「内発的発展」論に留意する。それは、我が国の中国農村研究のなかで、「異軍突起」の郷鎮企業現象に早期

に着目し、発展方式の理論づけを試みた研究だからである。

しかし、中国農村の変化は速い。人民公社の集団経営方式に替って登場した（1982年）、連産承包責任制、村級の統一経営と家庭の分散経営の結合、統分結合方式は名存実亡と化した。農業生産力は1985年から長期の徘徊局面を迎えた。

郷鎮企業も1984年から95年まで発展したが、96年から停滞に転じた。その一つの理由は費孝通の云う、郷鎮企業が発展の基礎である農業を「損ねた」ことにあると思う。そこに郷鎮企業の発展に伴う、農業基幹労働力の流出、農業=糧食生産の停滞、糧食の追加供給の弱体、企業労働力集積の限界と企業生産の停滞という関係、中国の用語に見える「悪性循環」が形成される。

しかし尚、郷鎮企業が総体として、停滞に転じたと断言することはできない。中西部に郷鎮企業の未発達、欠発達の処女地が拡がっている。

方法としての「内発的発展」論。中国の民主党派領袖の費孝通、江蘇省の省級幹部の朱通華を介して、郷鎮企業が鶴見和子、宇野重昭らの研究領域に入ってきた。1984年春のことである。両氏は「内的発展」論の視角を以て、郷鎮企業研究に接近した。

「内発的発展」論、もしくは「内発的発展と外向型発展の交錯」論、あるいは「外向型発展」論、そして「外発的発展」論は、はたして郷鎮企業を社会科学的に考察する妥当な方法であろうか。宇野、鶴見連名の文章のなかに、次のような引用がある<sup>(註)</sup>。

「内発的発展とは西欧をモデルとする近代化論がもたらす様々な弊害を癒し、あるいは予防するための社会変化の過程である」（鶴見）。

この命題が起点となり、郷鎮企業、小城镇研究がはじまる。「離土不離郷」がキイ・ワードの位置をしめる。元来、郷鎮企業研究は農業、農村研究の領域に属する。やがて工業による農業交替、農村の都市化につれて、農業、農村研究の領域から脱却する。

「離土不離郷」は難解な概念である。「土」つまり農業と関係ある。「離」を介して農外諸産業と関係する。同じく郷村と小城镇、城市と関係す

る。そこには農業と産業という経済関係、郷村と城鎮という社会関係、この諸関係に介在する「城郷差別戸口制」が作用する。

「離土不離郷」は中間的な概念である。したがって、例えば「離」をみると、「離」以前と「離」完了の両面を押える必要がある。「不離郷」も同様である。元来、郷村には「離」行為は存在しない。その郷村に「離」概念が生まれたのは、「離」を要求する事情、農外就労が発生したからである。にも拘らず、「不離」であるのは「離」行為を制限する戸口制があるからである。

1980年代—90年代の中国農村におけるこのような紆余曲折を、「内発的発展」論者はどのように評価するのか。内発、外向、交錯の諸概念があるが、その核心は「発展」であり、旧社会＝農業社会の改革である。その限りでは「近代化」の過程にぞくす。中国が「四つの現代化」と呼ぶ変革の過程にぞくす。

近代化と現代化の懸隔は何か。この問題をめぐる中国人の論議はけっして多くはなかったが、恐らく自明であったのであろう。それは社会主義的現代化であり、その内容の重要な項目が、城郷格差、工農格差の緩和であることは疑いがない。

1980年代半ば以降にはじまる郷鎮企業の発展は、それが「内発的」か「外向型」か論議が残るとしても、ふるい城郷、工農格差の解消を通じて、新たな城郷、工農格差の拡大をもたらしたことは否定できない。この事態を社会科学は如何に評価するか。

私が特に関心を寄せるのは、郷鎮企業発展の前後に互る階級変動である。家庭責任制の農戸はやはり旧中間層である。郷村労働人口の基本的部分が、農村戸籍のまま郷鎮企業の「務工人員」に移行した場合、それは工業企業の生産関係に位置を設けたのであるから、最早、農戸、農民ではない。職業区分では「職工」（職員、労働者）である。その「職工」がどのように変化するかは未定であるとすれば、それは仮りに「暫定性の新中間層」と呼びたいが、妥当か。研究課題である。

## 註

宇野重昭、鶴見和子編『内発的発展と外向型発展 現代中国における交錯』東京大学出版会刊 1994年10

月刊。

## 1 郷鎮企業の特徴

まず産業分類としては、非農業産業（非耕種の意味）であって、農業（農林産加工、養殖漁業など）工業、建設、運輸、商業、飲食業を含む。所有制としては、個人経営、合作経営、郷（行政村）級と村（自然村）級の集団経営（非私営の意）である。

1994年度現在、全国の郷鎮企業は2,495万企業、従業員1億2,017万人に及ぶ。農村労働力の13%を吸収している。また、地域的には東部10省市に偏在し、企業数の44%、従業員数の58%、生産額の69%が東部地区に集中する。中部（11省区）、西部（9省）には従業員数の42.5%、生産額の27.5%が分布するにとどまる。極端な偏在である。

なお、郷鎮企業の年生産額（4兆2,588億元）は農村非農業産業生産額4兆5,625億元の93%に相当する。おおむね同額と言うことができる。この数値は郷鎮企業が東部に偏在することは、非農業産業が東部に偏在し、中部、西部には非農業産業が稀薄であり、農業地区であることをしめす。

この地域差は何に由来するのか。農業生産力発展の水準の差に由来するのか。（「内発的発展」の作用）。あるいは従来と新参の都市経済、工業の農村地方に向けての膨脹の波及線の差に由来するか（外因誘発）。私は後者の要因に由来すると考える。農業生産力の発展の水準差が、都市経済の発達区、未発達区、欠発達区とは考え難いからである。

1993年2月、国務院「加快發展中西部地区郷鎮企業」決定（『人民日報』1993年2月28日）、1995年2月、国務院批准「郷鎮企業東西合作示範工程」（『人民日報』1995年4月23、25日）などは、東部の郷鎮企業の力量を導入して、中西部の発展を誘発する行政措置と言ってよい。

## 2 郷鎮企業の系譜について

系譜説に立った見解がある。「もともとは人民公社時代の社隊企業に由来している。……経済体制改革の所産とみるのではなく、その系譜をさかのぼり、伝統との連続と断絶、変化と持続、その

複雑な絡み合いを問う」(関口尚志「郷鎮企業の歴史的意義」関口、朱、植草共編『中国の経済体制改革』東京大学出版会、1992年4月刊、所収、p. 316) 見解である。論者は系譜と連続、変化に重点をかけて問うているようである。

系譜説も誤りではない。連続とみることのできる片鱗もある。しかし、郷鎮企業は社隊企業との間で連続であるよりは、むしろ断絶と考えるのが妥当ではないか。その指標は、人民公社制度つまり「生産隊を基礎単位とする三級所有制」の廃止、政社合一の解体と政社分開、生産隊=集団経営の解体と連産承包責任制、村級と家庭の「双層経営」の方式などである。連産承包責任制とその制度下の「両田制」(責任田と口糧田)ぬきには、「離土不離郷、進廠也不進城」方式の労働力移動を考えることはできない。

郷鎮企業は社隊企業とは似て非なる関係にある。社隊企業は毛沢東時代の所産であり、「大同思想」的社會主義を基礎にもつ。1956年1月の「1956年至1967年全国農業發展綱要(草案)」に提出された「農林牧副漁」の同時發展の構想は人民公社における「農林牧副漁の全面發展、工農商学兵の相互結合」組織として發展する(1958年8月「中共中央關於在農村人民公社問題的決議」)。

人民公社制度は1958年末からはじまる「整社工作」と論争をへて、1962年9月「農村人民公社工作条例修正草案」によって、「生産隊を基礎とする三級所有制」として完成をみる。1962年草案においては「公社企業」「公社經營企業」として、公社級として配置される。のちに生産大隊級に「五匠」(皮匠、鉄匠、木匠、泥瓦匠、縫製工)が発生する(1972年8月2日「河北省康保県曙光公社加強労働力管理的調査」)。

経験の集積をへて、公社級、生産大隊級の両級の企業として整序され、「社隊企業」となる。1970年9月(大寨、北京)に開催された北方地区農業會議は生産隊級の農業の基礎のうえに「公社、大隊經濟の逐次發展」を提起した。この會議をきっかけにして、農村工業いわゆる「五小工業」(農業機械、化学肥料、製鉄、セメント、発電など)が普及局面を迎える。「社隊企業」方式の農村工業が展開する。

この社隊企業方式にはいくつかの特徴がある

が、その一つを労働と分配の制度にみることができる。「社隊企業人員は一般的に亦工亦農とし、「労働在廠、分配在隊、評工記分、廠隊結算」方法を実行する。務工社員と務農社員のあいだは、労働報酬のうえで一般に大体相等とする」(1977年11月16日「普及大寨県工作座談会討論会的若干問題一匯報提綱」)。

1977年11月は毛沢東時代の終焉、鄧小平時代の開幕という転機に当るが、農業政策の分野は転機以前であった。鄧小平時代の開幕式とも言うべき、1978年12月中共第11期3中全会においてさと同様の事態がつづく。

この會議が「原則通過」とした「農村人民公社工作条例(試行草案)」第7章の第28条は従前と同主旨の原則を提起している。「社隊企業が必要とする労働力は、公社、生産大隊が經營計算単位と協議して統一的に配置する。その労働報酬は農業の同等労働力は相等とし、一般に「廠評等級、隊記工分、廠隊結算、回隊分配」の方法を実施する。場合によっては賃金制を実施できる。技術労働者にたいしては、適当な技術加給(補貼)を支給する」。

人民公社「社隊企業」の骨格は以上の如くである。それはのちに「左傾錯誤」政策の所産として批判された。「改革、開放」政策の側から「改革」の対象となった。「政社合一」は批判されて「政社分設」となった。行政上の公社、大隊、生産隊の系統が崩れるのに伴って、各三級の經營体、社隊企業も、水平に並んだ、それぞれの經濟単位となるのは当然であった。

### 3 歴史的断絶と郷鎮企業

改革は「政社分設」による「政社合一」体制の改革と、「連産承包責任制」による生産隊=集団經營の改革の、双方から進行した1983年1号文件(5項)、時期としては1980年(同年9月中共中央「關於進一步加強和完善農業生產責任制的幾個問題」)から、1981年12月開催の「全国農村工作會議」および1982年12月中共中央政治局討論(「当前農村經濟政策的若干問題」)に至る期間である。「原来的政社合一和三級所有、隊為基礎的体制」(万里1982年11月5日講話)が改革された。1984年末を目標に「政社分開、建立郷政府的工作」に

よって、旧公社級＝郷鎮人民政府、生産大隊＝村民委員会に改組され、生産隊は村民小組となる(1983年10月12日「中共中央、國務院關於実行政社分開設立郷政府の通知」)。

ちなみに政社分設と農業生産責任制の双方から、人民公社体制の改革が進行するのであるが、改革をつうじて社隊企業がどのような帰趨をたどるか。

「現有の社隊企業は農業生産を支持する経済力量であり、また農民の多種経営にサービスを提供する。体制改革において着実に保護すべきであって、弱体化すべきではなく、勝手に破壊、分散してはならない。……着実に調整し整頓し、民主管理と大衆監督を強化するには、多種形式の生産責任制をうち立てる。ある場合は経理(工場長)承包責任制を試行する。経理承包責任制の基本点は、次の如くである。企業の所有権と蓄積は集団に帰属する。経理は集団授權の範囲と承包期限内で、企業業務処理の全権をもつ。(略)。(1983年1月2日、「1号文件」「中共中央關於印發“当前農村經濟政策的若干問題”の通知)。

郷鎮企業の所有権が郷級、村級の「集団」に帰属するという規定の意味は重要である。集団と言っても法人的なものではなく、個人持ち分の集合でもない。実態概念として言えば、「国有に非ず、私有に非ず、かくて集団所有に属す」という程度の実態なき集団の所有概念である。具体的には公社級＝郷人民政府、生産大隊級の村民委員会の「所有」に属することである。

しかし、1985年以降に顕著となる農業生産の徘徊不前、集団の名存実亡、郷村級＝農村基礎政権組織の半身不随化という状況のもとで、集団所有性質は名目的なものとなり、企業利潤の郷人民政府への上納という形式に後退する。集団帰属が名目的となる。それはすでに郷鎮企業に關することであるが、郷鎮企業としての自立が進む。それは1980年代後半期に特徴的な現象であるが、その由来は人民公社三級所有制の解体に求めることができる。私が郷鎮企業の系譜を社隊企業に求める見解に反対し、その断絶を指摘したのはこのような事情による。

#### 4 二元社会構造の解消説について

1950年代の毛沢東の論文に「論十大関係」(1956年4月25日)と「關於正確處理人民内部矛盾的問题」(1957年2月27日)の2篇がある。毛沢東著作のなかでも秀逸にぞくし、中国社会主义建設論の古典である。「論十大関係」がその冒頭に据えた「重工業と軽工業、農業の關係」「沿海工業と内陸工業の關係」「中央と地方の關係」などの一連の矛盾關係は1980—90年代にも共通して存在する。その一つが「二元社会構造」「二元經濟構造」であって、郷鎮企業の發展が「二元經濟を一元經濟に転化させる道」を創出したとする説がある。この説は中国にも日本にもある。郷鎮企業研究が解明すべき論点である。

郭書田の指導のもとで書かれた劉純彬論文「二元社会結構・城郷關係・工業化城市化」(『中国農村：政策研究備忘録』第1集 農業出版社1989年12月刊、p.93)が「二元社会構造の基本内容」を規定し12項を挙げている。戸籍制度、住宅制度、糧食供給制度、副食品供給制度、燃料供給制度、教育制度、医療制度、保險制度、労働保護制度、婚姻制度、徴兵制度。

劉純彬氏は12項目の制度について、二元社会構造を構成する事情を解説し、制度を貫流する市民と農民の兩階層の矛盾を指摘した。「兩階層のあいだには經濟利益、政治利益、社会利益の各方面にわたる尖鋭な矛盾が存在する」。この観点は重要であって、一つの二元構造の矛盾を処理するさい、兩階層の利益を同時に解決する手法が要求されるからである。

「マクロ的にみて、長期にわたって形成された工農業、都市農村分割の構造(「格局」)により、国家は工業化を実現するために、工農業生産物の「剪刀差」、(不等価交換の價格關係—引用者)の形式を通じて資金を集積する。同時に都市と農村、工業と農業の利益の巨大な差別があることから生ずる、大量の労働力の都市への吸収を防ぐため、厳重な戸籍政策によって、都市を閉鎖せざるを得なかった。このようにして歴史上形成された二元經濟と二元社会構造は強化され、都市農村、工農業の間の矛盾が激化した。こうした状況のもとでは農民が非農産業の發展を選択するのは歴史的必然で

もあった」(郭書田「中国農村工業化問題研究」前出『中国農村：政策研究備忘録』第3集 p.87)。

ちなみに敵瑞珍教授(中国人民大学農業経済系)は、1982年「剪刀差」計算の結果として、農産物価格の価値対比21.0%低位、工業製品価格の価値対比11.6%高位と算出した(「中国工農業産品価格剪刀差の現状、発展趨勢及対策」『経済研究』1990年2期)。合計32.6%の不等価交換の関係である。農村が郷鎮企業の創設によって、非農産物の選択つまり農村工業の扶植に努めることは、工業によるこの剪刀差の利益を得ることであり、農村工業の対極におしやられた農業の価格問題は依然として解決されない。つまり、農村社会の農業のある部分を工業に置き換えても、その置き換え部分が、二元経済構造の受益側に移行しただけであって、構造それ自体は改革されないのである。「中国農村工業の発展の前途は、都市工業への転化である。つまり現代工業の担い手(「载体」)は都市であって農村ではない。農村工業の現状を過分賞賛するのは無益である」(前出、劉純彬論文、p.98)。

郷鎮企業の発展が農村の工業化を促進し、農業経済から工業経済への推移を促進したことを以て、二元経済を一元経済に転化させたとする見解がある。「郷鎮企業の発展と農村経済構造の変化は、ある段階において、伝統的経済発展戦略と経済運営の道筋を変え、二元経済構造を一元経済に転化させる道を作り、二元経済構造がもたらした多くの矛盾を徐々に解決して、工業と農業の間、都市と農村の間でより釣り合いのとれた発展を促した。」(趙人偉「郷鎮企業の発展」前出、関口、朱、植草共編『中国の経済体制改革』所収、p.296)。

郷鎮企業が1980年代後半以降、その急発展をつうじて、当地の農村労働力を吸収し、農業労働報酬を上回る企業賃金を支払い、農村所得水準をひきあげたことは朗報であった。反面、農業所得水準との格差(「差距」)を形成し、その低い農業所得水準に適合した低い技術、文化水準の農業労働力による農業就労を招来し、農業の徘徊不前の局面をつくり出した。とくに郷鎮企業の普及した東部沿海地区(北京、天津、遼寧、上海、江蘇、浙江、福建、山東、広東、海南の10省市を含む)の

糧食生産が停滞し、「南糧北調」に替る「北糧南調」の事態を招来し、総じて「食糧問題」の緊張をひき起こした。

つまり、郷鎮企業の普及の結果は単純ではなかった。「郷鎮企業の発展の農業生産に対する影響は諸刃の剣(「双刃剣」)であって、有利もあれば不利もありであった。有利とは農村剰余労働力を吸収し、農業労働生産性をひき上げたことである。不利とは農業収益と工業・商業収益の格差(「差距」)によって、農村資金を大量に吸収し、各地方政府の農業にたいする注意力を吸収することである」(陸学芸、張其仔「農業形勢基本穩定農村社会形勢有惊有險」江流、陸学芸、単天倫共編『1993~1994年中国：社会形勢分析与預測』中国社会科学出版社1994年1月刊、p.136)。

郷鎮企業はその集中的展開の東部地区(企業数の44%、従業員数の58%、生産額の73%の集中—1994年)においては、旧来の農業に換えて工商業、建設業を創設したことによって、二元経済構造の一元経済構造化を促進したと言うこともできる。しかし、その反面、郷鎮企業の発達が後れ、したがって工商業の発達が後れた中部、西部地区とのあいだに、二元経済構造的な断層を新たに作りだした。それは郷鎮企業の発展によって、都市化、工業化の進んだ東部と、従来からの農業的な中西部とのあいだの二元経済構造である。ふるい二元経済構造に替って新しい二元経済構造が出現した。

## 5 郷鎮企業の農村剰余労働力吸収

「改革、開放」政策への転機となった1978年当時、人民公社社隊企業は152万企業、従業員(亦工亦農)2,826万人、1企業平均18.5人であった。1994年には2,495万企業、従業員(雇用)1億2,017万人、平均4.8人となった。16年間に従業員数は約9,200万人増加した。企業数も2,343万増加した(農業部『1995年中国農業発展報告』)。なお平均規模の縮小は、社隊企業は公社(郷)、大隊(村民委員会)級であったが、現在の郷鎮企業は郷、村两级経営が168万、合作104万、個人2,181万であり、事実上、夫婦経営の個人企業(平均2.6人)が大部分を占める(『中国農業年鑑』1994年版、巻末統計)。

それが郷鎮企業の一つの特徴であるが、短期間に1億を超える膨大な労働力を吸収した。郷村労働力数(1994年)4億4,654万人の27%を占める。これは全国平均であるから、郷鎮企業が早く発展した東部地区各省においては、その割合は更に高い。郷鎮企業が農村経済に与えた影響の筆頭が、農村の「剰余」労働力の吸収である。これについて、1991年12月23日、田紀雲氏が「農村基本政策」を論ずるなかで、次のように述べている。

「予測であるが、本世紀末までに農村労働力の剰余は1億5,000万人前後、現在の全国の大小都市(「城鎮」)労働者総数に相当するものとなる。このような大部隊に行き処があるか。すべて大都市でやれるか。これは現実問題である。如何にするか。解決方法はつまり主として、郷鎮企業の発展に頼ることだ。当面、一部の郷鎮企業の発達した地方は、当地区の全剰余労働力を吸収するだけでなく、県域を超え、地区を超え、省を超えて、大量の富余労働力を吸収している。したがって、予見しうる将来、郷鎮企業の発展が農村剰余労働力を吸収する主要なチャネル(「渠道」)が、もっとも根本的なチャネルである」(田紀雲「関於穩定農村基本政策的幾個問題」)。

田紀雲氏は別の機会にも、郷鎮企業による「農転非」を提唱した。「いかにしてわが国の農村の膨大な剰余労働力のために、新たな就業の門戸を切り開くかという問題がある。わが国の農村には目下、1億余りの剰余労働力があり、彼らの就業先の問題が解決されなければ、わが国の農業の効益の問題、農民の収入増加の問題、『小康』目標を実現する問題は、いずれも解決する方法がない。解決の道は農業の内部で深く幅広く軍を進め、就業の容量をできる限り拡大する。それ以外は主として郷鎮企業を發展させ、農民の第二次、第三次産業への進入、非農産業への進入を奨励することである。われわれの今後の任務は、人びとが農山村に入って(「上山下郷」)定住するように呼びかけるのではなく、『農転非』つまり農業から非農産業への転換を奨励、促進、支持することだと考えている。私の言う『農転非』は、人びとの大都市への移動ではなく、第二次、第三次産業に転換し、一群の小都市(「小城鎮」)を起し、郷鎮企業を核として碁盤に散りばめるように分布する小都

市を起すのである。これが農村を小康、現代化に至らしめる可能な道である。われわれはすでに珠江三角洲にこのようなモデル(「模式」)を目のあたりにすることができる」(田紀雲、1992年4月25日「中国農業和農村的改革与發展問題」『中共中央党校報告選』1992年第4期、p.6~7)。

田紀雲構想の核心は農村「剰余」労働力の農外流出の誘導、小城鎮の振興にあると言ってよい。その特徴は「農転非」であって、「農業の内部で深く幅広く軍を進め、就業の容量を拡大することよりも、「非農産業」による「剰余」労働力の吸収に重点をかけたことである。はたしてこの構想に欠陥なしと言えるだろうか。ここで「剰余」労働力概念を考察しておき度い。田紀雲の1991年12月23日講話の一節を引く。

「人口過大がわが国の基本的国情である。11億の人口、9億が農村に在住し、人口1人当1畝(ムー)余の耕地に頼るのであるが、膨大な労働大軍を受け入れられるものではない。現在、1労働力は3~4畝の耕地を占有するもので、作付け指数を増せば、1労働力当り5畝余の播種面積となる。少なからぬ地方で、労働力は半年が仕事、半年が休閑であり、ある地方では休閑時間200余日という所もある」。

郷鎮企業による「農転非」第二次、第三次産業への誘導によって、農村労働力の過少就労と過少所得の問題が解決される。注意すべきは、解決されたのは労働の側の問題、過少就労問題であって、労働の吸収容量過少の土地、農業の問題は何らの変更がないことである。就労問題は解決をみたが、土地、農業問題は解決されない。中国において、この事情についての認識は決して十分でない。

「郷鎮企業の發展によって、農業の安定が可能であり、農村就業人口を増加し、農民所得を向上させることができる。当面、農民の増産すれども所得は増えず(「増産不增收」)は、農村の突出した問題である。……その最も根本的な解決の方途は、郷鎮企業を大いに發展させ、第三次産業を發展させ、耕種農業に滞留する大量の剰余労働力を非農産業に転移させることである。多角経営の發展は就業の門戸を開放し、農民所得を増やし、農村を富裕にする主要な出路である。農民所得が増



## 東部地区10省市の糧食生産の推移

(単位：万トン)

	1984年 C	1989年	1993年 D	D/C (%)
北 京	217	239	284	130.9
天 津	131	170	200	152.7
遼 寧	1,426	944	1,696	118.9
上 海	253	233	210	83.0
江 蘇	3,354	3,258	3,192	95.2
浙 江	1,817	1,545	1,436	79.0
福 建	851	885	869	102.1
山 東	3,040	3,065	3,965	130.4
広 東	1,973	1,827	1,602	81.2
海 南	～	152	184	—
小 計 A	13,062	12,318	13,638	104.4
全国計 B	40,731	40,755	45,649	112.1
A/B %	32.1	30.2	30.0	—

(註) 『中国農業年鑑』1985年、1994年、『中国統計摘要』1990年による。

加し、購買力が向上し、農業投資が増加するならば、市場の需要を拡大し、城鎮工業の発展を促進し、都市農村経済を繁栄に導くことができる」(田紀雲、前出、1991年12月23日講話)。

この論述は粗雑である。非農産業を農業多角経営とみる訳にはいかない。非農産業における労働所得は、すでに産業構造の面で、農業の非農への移行が予想されるのであるから、そこで「農民所得」を論じたり、農村富裕を言うのは筋違いである。そこではむしろ、農民から労働者への社会的階級変動を予想しなければならない。

われわれが研究を要する問題は、郷鎮企業の発展が農村の「剰余」労働力の吸収を通じて、農村社会にどのように作用したかという問題である。経済的には農業経済から工業経済への移行が進む。その場合、社会的に必要な農業＝食糧生産力の保有という需給法則が健全に作動するか。移行は階級関係においても進行し、農民層の労働者階級への移行が進行する。

この研究観点に立ったとき、田紀雲の論述にある、郷鎮企業によって安定する農業とは何か。滞留していた剰余労働力が工業に転出したのち、農業は如何なる帰趨をたどるのか。「剰余」労働力の転出と言うが、具体的に誰が「剰余」労働力であり、必要労働力であるのか。また、農業から工

業、非農産業に転出する労働力は、はたして「剰余」労働力であるのか。必要労働力の農業内就労は、どのような装置によって保証されるのか。

郷鎮企業は1984～85年間に急発展した。この2年間に企業数で2倍、4倍となり、従業員数30%、66%増、生産額68%、60%増を記録した。そして糧食生産は1984年に史上最高の4億0,731万トン、人口1人占有量394キロのピークを記録した。以降、糧食生産＝耕種農業は徘徊不前をつづける。その意味は糧食生産は一進一退を繰り返しながら4億トン水準を保ち、1993年には4億5,649万トンに達したが、人口1人占有量は低迷をつづけ、1993年に393キロに回復したものの、低下傾向にあり、最近時の1994年には373キロまで落ち込んだのである。

人口1人占有量が低下、低迷の傾向にあるのは、主として人口増に由来する。人口はまい年1,500万人増加するが、それに見合った1人当たり394キロを保障する590万トンに達しない。この人口増は社会的要請としての「計画生育」政策のもとでの現象であるから、事態は人口増と糧食需要増を充足できない、農業生産の徘徊という農業問題として認識される。

(1997. 3. 31 受理)